

血管外科研究の COI（利益相反）に関する指針に対する指針運用細則

特定非営利活動法人 日本血管外科学会
利益相反委員会

第1条(目的)

この細則は、特定非営利活動法人日本血管外科学会（以下、日本血管外科学会）が「血管外科研究の COI に関する指針」を対象者に遵守させるに当たり、本指針の具体的運用方法を示すことを目的とする。

第2条（本学会学術総会などでの発表）

1.（開示の範囲）

筆頭演者が開示する義務のある利益相反状態は、発表内容に関連する企業や営利を目的とする団体に関わるものに限定する。

2.（抄録提出時）

本学会の学術総会、シンポジウム、講演会、および市民公開講座などで発表・講演を行う演者は、演題応募や抄録提出時に、過去 3 年間における筆頭演者の利益相反状態の有無を明らかにする。

3.（発表時）

発表時に明らかにする利益相反状態については、「血管外科研究の COI（利益相反）に関する指針」（以下、本指針） IV. 開示・公開すべき事項で定められたものを、発表スライド、あるいはポスターの最後に、「筆頭演者（共同演者を含む）の利益相反自己申告書」（様式 1）に従って開示する。開示が必要なものは抄録提出 3 年前から発表時までのものとする。ただし、各々の開示すべき事項について、自己申告が必要な金額を次のように定める。

① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職については、1 つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上は申告する。

② 株式の保有については、1 つの企業についての 1 年間の株式による利益（配当、売却益の総和）が 100 万円以上の場合、あるいは当該全株式の 5%以上を所有する場合は申告する。

③ 企業や営利を目的とした団体からの特許権使用料については、1 つの特許権使用料が年間 100 万円以上の場合には申告する。

④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）については、1 つの企業・団体からの年間の講演料が合計 50 万円以上の場合には申告する。

⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料については、1 つの企業・団体からの年間の原稿料が合計 50 万円以上の場合には申告する。

- ⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（受託・委託・共同研究を含む）については、1つの医学研究に対して支払われた総額が年間100万円を超える場合は申告する。
- ⑦ 奨学寄附金（奨励寄付金）については、1つの企業・団体から、1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円を超える場合は申告する。
- ⑧ 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座に申告者らが所属している場合は申告する。
- ⑨ 対象者の所属する研究機関・部門にかかる組織 COI 開示事項（研究費、寄付金、株式保有、特許権使用料、投資など）がある場合は申告する。
- なお組織 COI とは、本学会の事業活動に直接あるいは間接的に影響を及ぼす可能性のある企業や営利目的団体と、申告者が所属する研究機関組織・部門の長との COI 関係を示す。
- ⑩ 派遣された企業所属の研究者が、非常勤職員、派遣研究者、社会人大学院生として大学・研究機関に所属し、研究成果を発表する場合には当該企業名を開示する。
- ⑪ その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅費、贈答品等）については、1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上の場合は申告する。
4. 企業や営利団体が共催するランチョンセミナー、イブニングセミナー等においては、座長／司会者も講演者と同様に関連する企業・団体の名称を聴講者を開示する。

第3条（本学会機関誌などでの発表）

1.（開示の範囲）

著者が開示する義務のある利益相反状態は、投稿内容に関連する企業や営利を目的とする団体に関わるものに限定する。

2.（投稿時）

本学会の機関誌日本血管外科学会雑誌などで発表を行う著者は、投稿時に、投稿規定に定める様式2により、利益相反状態を明らかにしなければならない。Corresponding author は、当該論文にかかわる著者全員の所属先を含めて記載内容に全責任を負う。様式2の情報は利益相反開示報告としてまとめられ、論文末尾に印刷される。規定された利益相反状態がない場合は、同部分に、「本論文内容に関連する著者の利益相反：なし」などの文言を入れる。投稿時に明らかにする利益相反状態については、本指針IV. 開示・公開すべき事項で定められたものを自己申告する。各々の開示すべき事項について、自己申告が必要な金額は細則第1号で規定された金額と同一とする。開示が必要なものは論文投稿3年前から投稿時までのものである。日本血管外科学会雑誌以外の本学会刊行物での発表も、これに準じた書式で自己申告書式を提出する。

第4条（役員等）

1.（委員会）

本細則で規定する委員会とは、将来構想委員会、学術委員会、編集委員会、血管内治療医制度委員会、専門医制度委員会、OffJT委員会、外保連委員会、医療倫理委員会、医療安全委員会、広報委員会、財務委員会、国際委員会、ガイドライン委員会、データベース管理運営委員会、データベース管理運営委員会（JCLIMB委員会）、データベース管理運営委員会（破裂AAA研究委員会）、データベース管理運営委員会（モデル研究委員会）、臨床研究推進委員会、チーム医療推進委員会、禁煙推進委員会、ダイバーシティ推進委員会、地方会あり方委員会、50周年記念事業計画委員会、利益相反委員会、規約委員会、用語検討委員会、災害・危機管理対策委員会（コロナ対策委員会）、渉外委員会、学術総会あり方委員会、その他理事長が必要と定めた委員会およびワーキンググループを指すものとする。

2.（開示・公開の範囲）

役員（理事、監事）、委員長、会長、委員会委員（以下、役員等と略記）が開示・公開する義務のある利益相反状態は、本学会が行う事業に関連する企業や営利を目的とする団体に関わるものに限定する。

3.（就任時）

本学会の役員等は、新就任時と、就任後は1年ごとに「役員等の利益相反自己申告書」（様式3）を提出しなければならない。また、在任中に新たな利益相反状態が発生した場合は、6週以内に様式3によって報告する義務を負うものとする。様式3に開示・公開する利益相反状態については、本指針IV.開示・公開すべき事項で定められたものを自己申告する。各々の開示・公開すべき事項について、自己申告が必要な金額は細則第1号で規定された金額と同一とする。申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項、申告者の所属する研究機関・部門にかかる組織COIについても「役員等のCOI自己申告書」（様式3）に所定の項目を記載の上、提出する。様式3は1年間分を記入し、その算出期間を明示する。新就任時は就任日から3年前までさかのぼった利益相反状態を自己申告しなければならない。この場合、就任の前々々年から1年間分の様式3、就任の前々々年から1年間分の様式3、就任の前年から1年間分の様式3を、それぞれ作成して提出する。役員等のいずれかを兼任する者は、その就任の時期の最も早いものについて、その就任日の3年前までさかのぼった自己申告書（様式3）を提出する。

第5条（役員等の利益相反自己申告書の取扱い）

本細則に基づいて学会に提出された様式3、およびそこに開示された利益相反状態（利益相反情報）は学会事務局において、理事長を管理者とし、個人情報として厳重に保管・管理される。利益相反情報は、本指針に定められた事項を処理するために、理事会および利益相反

委員会が随時利用できるものとする。その利用には、当該申告者の利益相反状態について、疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合に、利益相反委員会の議論を経て、理事会の承認を得た上で、当該利益相反情報のうち、必要な範囲を学会内部に開示、あるいは社会へ公開する場合を含むものとする。様式 3 の保管期間は役員等の任期終了後 2 年間とし、その後は理事長の監督下で廃棄される。ただし、様式 3 の保管期間中に、当該申告者について疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合は、理事会の決議により、様式 3 の廃棄を保留できるものとする。

第 6 条（施行日および改正方法）

日本血管外科学会利益相反委員会は、理事会の決議を経て、本細則を改正することができる。

附則

1. 本細則は平成 24 年 5 月 26 日より施行する。
2. 本細則は平成 24 年 10 月 11 日より改正する。
3. 本細則は平成 25 年 7 月 12 日より改正する。
4. 本細則は平成 26 年 7 月 8 日より改正する。
5. 本細則は平成 27 年 6 月 6 日より改正する。
6. 本細則は令和元年 5 月 22 日より改正する。
7. 本細則は令和 3 年 4 月 1 日より改正する